

平成21年2月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年7月15日

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社 上場取引所 東京証券取引所 (東証マザーズ)  
 コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川嶋 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 TEL (03)5225-9889

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期第1四半期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	220	△47.6	△32	—	△21	—	△24	—
20年2月期第1四半期	420	△56.9	42	△59.7	43	△59.6	46	△28.3
(参考) 20年2月期	1,185	—	△132	—	△300	—	△312	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第1四半期	△873	58	—	—
20年2月期第1四半期	1,633	57	1,632	66
(参考) 20年2月期	△10,937	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第1四半期	2,334		1,766		75.7	61,811	69	
20年2月期第1四半期	2,444		2,167		88.1	75,336	01	
(参考) 20年2月期	2,470		1,784		72.2	62,433	68	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年2月期第1四半期	△11		△119		100		364	
20年2月期第1四半期	△8		—		—		1,687	
(参考) 20年2月期	△56		△1,297		77		399	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末		第3 四半期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	—	—	—	—
21年2月期	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	486	△30.1	△66	—	△69	—	△69	—	△2,393	75
通期	1,160	△2.1	6	—	1	—	1	—	34	69

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 5. 個別業績の概要（平成20年3月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	130	△20.7	△14	—	19	—	16	△86.9
20年2月期第1四半期	164	△75.3	△12	—	△12	—	126	337.0
(参考) 20年2月期	711	—	△84	—	△209	—	△78	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
21年2月期第1四半期	579	87
20年2月期第1四半期	4,434	08
(参考) 20年2月期	△2,733	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第1四半期	2,157		1,875		87.0	65,636	93	
20年2月期第1四半期	2,156		2,064		95.7	72,224	86	
(参考) 20年2月期	2,098		1,859		88.6	65,057	06	

## 2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	300	△12.9	△25	—	15	—	15	△81.8	520	38
通期	700	△1.6	5	—	90	—	90	—	3,122	28

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。したがって、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業関とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の不安や、原油価格・原材料価格の高騰など、景気の先行き不透明感が高まっており、企業業績の鈍化、個人消費の減少と弱含みに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは前連結会計年度に子会社化したDR Fortress, LLCは、ハワイ唯一のインターネットエクスチェンジを有したデータセンターであり、耐震性の極めて高い最新鋭のデータセンター環境を備え、利用価値の高いサービスを提供しており、データセンター事業を堅調に推移しております。

システムソリューション事業につきましては、携帯キャリア向けのITコンサルティング、文書管理システムや業務支援システムなどを提供し堅調に推移して参りましたが、前連結会計年度に子会社を2社譲渡した影響により、減収となりました。

利益面は、事務所移転による賃借料の減少など、販売費及び一般管理費の抑制により固定費の削減をしたものの、売上高の減少、のれん償却額の影響などにより、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、220百万円（前年同期比47.6%減）、経常損失は21百万円（前年同期経常利益43百万円）、第1四半期純損失は24百万円（前年同期第1四半期純利益46百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,334百万円（前年同期比110百万円減）、負債合計は567百万円（前年同期比291百万円増）、純資産合計は1,766百万円（前年同期比401百万円減）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は364百万円（前年同期比1,323百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額67百万円、のれん償却額22百万円、減価償却費計上額13百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額61百万円、たな卸資産の増加額19百万円、為替差益の計上額13百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の支出となりました。これは主に貸付による支出100百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増加額100百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、連結・個別業績共に概ね予想通りに推移しており、平成20年4月22日に公表いたしました業績予想につきまして変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,787,615		273,512		254,954		
2 売掛金		376,708		131,656		202,355		
3 有価証券		—		91,024		144,902		
4 たな卸資産		23,204		21,328		1,408		
5 繰延税金資産		35,277		—		—		
6 その他		76,454		284,170		128,490		
貸倒引当金		△537		—		—		
流動資産合計		2,298,723	94.0	801,691	34.3	732,111	29.6	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		—		687,932		783,095		
(2) その他		25,692	1.1	73,864	32.6	78,106	34.9	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,789		—		—		
(2) のれん		10,339		763,003		869,343		
(3) その他		2,319	0.6	1,642	32.8	1,751	35.3	
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		27,021		—		—		
(2) その他		151,171		6,116		6,121		
貸倒引当金		△72,673	4.3	—	0.3	—	0.2	
固定資産合計		145,660	6.0	1,532,560	65.7	1,738,417	70.4	
資産合計		2,444,383	100.0	2,334,251	100.0	2,470,529	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		106,900		56,223		118,193		
2 短期借入金	※2	40,000		200,000		100,000		
3 繰延税金負債		1,743		—		—		
4 賞与引当金		11,519		—		—		
5 その他		69,125		53,478		175,317		
流動負債合計		229,287	9.4	309,701	13.3	393,510	15.9	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		250,475		285,375		
2 繰延税金負債		8,878		—		—		
3 退職給付引当金		38,484		7,437		7,289		
4 その他		—		59		—		
固定負債合計		47,363	1.9	257,972	11.0	292,664	11.9	
負債合計		276,651	11.3	567,673	24.3	686,174	27.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		983,800	40.2	983,800	42.1	983,800	39.8	
2 資本剰余金		774,915	31.7	774,915	33.2	774,915	31.4	
3 利益剰余金		439,078	18.0	54,821	2.4	79,788	3.2	
4 自己株式		△53,900	△2.2	△53,900	△2.3	△53,900	△2.2	
株主資本合計		2,143,893	87.7	1,759,636	75.4	1,784,603	72.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		9,209	0.4	—	—	—	—	
2 為替換算調整勘定		—	—	6,941	0.3	△248	△0.0	
評価・換算差額等合計		9,209	0.4	6,941	0.3	△248	△0.0	
III 少数株主持分		14,628	0.6	—	—	—	—	
純資産合計		2,167,731	88.7	1,766,578	75.7	1,784,354	72.2	
負債純資産合計		2,444,383	100.0	2,334,251	100.0	2,470,529	100.0	

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			420,173	100.0		220,273	100.0		1,185,155	100.0
II 売上原価			301,954	71.9		171,210	77.7		972,776	82.1
売上総利益			118,218	28.1		49,063	22.3		212,379	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1		75,368	17.9		81,647	37.1		344,485	29.0
営業利益 (又は営業損失△)			42,850	10.2		△32,584	△14.8		△132,106	△11.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		295			1,570			5,141		
2 為替差益		—			13,407			—		
3 その他		44	339	0.0	1,992	16,970	7.7	1,942	7,084	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		172			6,004			3,828		
2 為替差損		—			—			171,541		
3 その他		5	177	0.0	—	6,004	2.7	483	175,854	14.9
経常利益 (又は経常損失△)			43,012	10.2		△21,619	△9.8		△300,876	△25.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			19,581		
2 関係会社株式売却益		—			—			24,482		
3 固定資産売却益	※2	—			—			858		
4 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—	180	45,103	3.8
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			1,366		
2 固定資産除却損	※4	—			—			17,283		
3 貯蔵品評価損		—			—			6,003		
4 海外税金還付請求 否認損失		—			3,110			—		
5 本社移転費用		—	—	—	—	3,110	1.4	20,604	45,257	3.8
税金等調整前 第1四半期純利益 (又は第1四半期 (当期)純損失△)			43,012	10.2		△24,729	△11.2		△301,031	△25.4
法人税、住民税 及び事業税		13,500			237			1,127		
法人税等調整額		△15,739	△2,239	△0.6	—	237	0.1	13,130	14,258	1.2
少数株主損失			1,435	0.3		—	—		2,686	0.2
第1四半期純利益 (又は第1四半期 (当期)純損失△)			46,687	11.1		△24,966	△11.3		△312,602	△26.4

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
第1四半期純利益			46,687		46,687
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計	—	—	46,687	—	46,687
平成19年5月31日残高	983,800	774,915	439,078	△53,900	2,143,893

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	10,225	10,225	19,939	2,127,370
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
第1四半期純利益				46,687
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,015	△1,015	△5,310	△6,325
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計	△1,015	△1,015	△5,310	40,361
平成19年5月31日残高	9,209	9,209	14,628	2,167,731

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
第1四半期純損失			△24,966		△24,966
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△24,966	—	△24,966
平成20年5月31日残高	983,800	774,915	54,821	△53,900	1,759,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日残高	△248	△248	1,784,354
第1四半期連結会計期間中の 変動額			
第1四半期純損失			△24,966
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	7,190	7,190	7,190
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計	7,190	7,190	△17,776
平成20年5月31日残高	6,941	6,941	1,766,578

前連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205
連結会計期間中の変動額					
当期純損失			△312,602		△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計	—	—	△312,602	—	△312,602
平成20年2月29日残高	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	10,225	—	10,225	19,939	2,127,370
連結会計期間中の変動額					
当期純損失					△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△30,413
連結会計期間中の変動額合計	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△343,015
平成20年2月29日残高	—	△248	△248	—	1,784,354

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 第1四半期(当期)純利益		43,012	△24,729	△301,031
2 減価償却費		1,423	13,747	24,689
3 のれん償却額		1,477	22,389	37,784
4 為替差損益(差益:△)		—	△13,407	29,570
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		297	—	△48
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△9,582	148	△16,544
7 受取利息及び受取配当金		△295	△1,570	△5,141
8 支払利息		172	6,004	3,828
9 投資有価証券売却益		—	—	△19,581
10 関係会社株式売却益		—	—	△24,482
11 固定資産売却益		—	—	△858
12 固定資産売却損		—	—	1,366
13 固定資産除却損		—	—	17,283
14 貯蔵品評価損		—	—	6,003
15 海外税金還付請求否認損失		—	3,110	—
16 売上債権の増減額(増加:△)		△34,291	67,457	162,995
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		16,868	△19,919	32,105
18 仕入債務の増減額(減少:△)		△35,796	△61,970	20,027
19 その他		9,549	2,418	△61,936
小計		△7,165	△6,320	△93,970
20 利息及び配当金の受取額		295	1,570	5,141
21 利息の支払額		△168	△6,004	△3,959
22 法人税等の還付額		—	—	37,648
23 法人税等の支払額		△1,482	△950	△1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,521	△11,705	△56,621
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	—	100,000
2 有形固定資産の取得による支出		—	△19,854	△108,742
3 有形固定資産の売却による収入		—	—	6,852
4 無形固定資産の取得による支出		—	—	△2,383
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	25,886
6 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	※2	—	—	28,353
7 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※3	—	—	98,884
8 貸付けによる支出		—	△100,000	△1,472,784
9 その他		—	5	26,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△119,849	△1,297,355

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		—	100,000	△7,059
2 長期借入れによる収入		—	—	85,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	100,000	77,991
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△3,766	△20,293
V 現金及び現金同等物の増減額		△8,521	△35,321	△1,296,279
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,696,136	399,857	1,696,136
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	※1	1,687,615	364,536	399,857

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社Xenlon キヤル株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC	連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC  DR Fortress, LLCはユニット取得により当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Xenlon及びキヤル株式会社は当中間連結会計期間に全株式を売却し、当中間連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社Xenlon 決算日 2月末日 当第1四半期連結期間 平成19年3月1日から 平成19年5月31日 キヤル株式会社 決算日 12月末日 当第1四半期連結期間 平成19年1月1日から 平成19年3月31日 キヤル株式会社については、同社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当第1四半期連結期間 平成20年1月1日から 平成20年3月31日 DR Fortress, LLCについては、同社の第1四半期連結期間の財務諸表を使用しております。但し、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成19年9月1日から 平成19年12月31日 連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress, LLCについては、同社の当連結期間の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          ①仕掛品          個別法による原価法          ②貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～18年          工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(2)たな卸資産          ①仕掛品          同 左          ②貯蔵品          —————</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年          車両及び運搬具 3年          工具器具及び備品 3～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(2)たな卸資産          ①仕掛品          同 左          ②貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          同 左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益並びに第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間においては貸倒引当金の計上はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては貸倒引当金の計上はありません。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二) _____</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(二) 第1四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の第1四半期財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日))
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(へ)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(へ)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左 なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却は、その効果が実現すると見積もられる期間(10年)で均等償却しております。	同 左
7 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>前第2四半期会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前第1四半期純損失は各々17,760千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は各々25,572千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(四半期連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当第1四半期連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当第1四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当第1四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(第1四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間末において有形固定資産を一括掲記しておりましたが、「建物及び構築物」(前第1四半期連結会計期間末残高18,173千円)については当第1四半期連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>前第1四半期連結会計期間末において「ソフトウェア」として掲記されていたものは当第1四半期連結会計期間末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末における無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」の金額は1,566千円であります。</p>

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,974千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,480千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,809千円
※2 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 100,000千円	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 7,300千円 給与手当 17,544千円 のれん償却額 1,477千円 退職給付費用 673千円 賞与引当金 500千円 繰入額 支払手数料 9,951千円  —————  —————	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 16,986千円 のれん償却額 22,389千円 支払手数料 11,799千円  —————  —————	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 41,464千円 のれん償却額 37,784千円 退職給付費用 877千円 支払手数料 112,235千円  ※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 858千円  ※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 283千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 657千円 無形固定資産その他 (商標権) 425千円 合計 1,366千円  ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,592千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 4,596千円 無形固定資産その他 (ソフトウェア) 95千円 合計 17,283千円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825
合計	28,825	—	—	28,825
自己株式				
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825
合計	28,825	—	—	28,825
自己株式				
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825
合計	28,825	—	—	28,825
自己株式				
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,787,615千円 預入期間が3ヶ月を超え△100,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,687,615千円	※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 273,512千円 有価証券 91,024千円 現金及び現金同等物 364,536千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 254,954千円 有価証券 144,902千円 現金及び現金同等物 399,857千円  ※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たにDR Fortress, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLC持分の取得価額とDR Fortress, LLC取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 314,072千円 固定資産 1,512,174千円 のれん 185,162千円 流動負債 △125,557千円 固定負債 △1,687,557千円 少数株主持分 △6,066千円 当該LLCの取得価額 192,227千円 当該LLCの現金及び現金同等物 △220,580千円 差引：当該LLC取得による収入 28,353千円

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
		<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりキヤル株式会社及び株式会社Xenlonが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(1)キヤル株式会社</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>230,643千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>31,622千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>8,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△84,417千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△21,835千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>10,515千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>175,390千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△79,511千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td>95,879千円</td></tr> </table> <p>(2)株式会社Xenlon</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>43,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,013千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△4,064千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△4,198千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△16,288千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>493千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>13,967千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>38,400千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△35,394千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td>3,005千円</td></tr> </table>	流動資産	230,643千円	固定資産	31,622千円	のれん	8,862千円	流動負債	△84,417千円	固定負債	△21,835千円	株式売却益	10,515千円	当該会社株式の売却価額	175,390千円	当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円	差引：当該株式売却による収入	95,879千円	流動資産	43,476千円	固定資産	5,013千円	流動負債	△4,064千円	固定負債	△4,198千円	少数株主持分	△16,288千円	有価証券評価差額金	493千円	株式売却益	13,967千円	当該会社株式の売却価額	38,400千円	当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円	差引：当該株式売却による収入	3,005千円
流動資産	230,643千円																																							
固定資産	31,622千円																																							
のれん	8,862千円																																							
流動負債	△84,417千円																																							
固定負債	△21,835千円																																							
株式売却益	10,515千円																																							
当該会社株式の売却価額	175,390千円																																							
当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円																																							
差引：当該株式売却による収入	95,879千円																																							
流動資産	43,476千円																																							
固定資産	5,013千円																																							
流動負債	△4,064千円																																							
固定負債	△4,198千円																																							
少数株主持分	△16,288千円																																							
有価証券評価差額金	493千円																																							
株式売却益	13,967千円																																							
当該会社株式の売却価額	38,400千円																																							
当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円																																							
差引：当該株式売却による収入	3,005千円																																							

## (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左	同左

## (有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,305	27,380	21,075
合計	6,305	27,380	21,075

当第1四半期連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 外国投資信託	91,024

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 外国投資信託	144,902

## (デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,560	379,619	3,993	420,173	—	420,173
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,222	—	9,222	(9,222)	—
計	36,560	388,842	3,993	429,395	(9,222)	420,173
営業費用	34,809	311,900	6,454	353,164	24,158	377,322
営業利益(又は営業損失△)	1,750	76,941	△2,460	76,231	(33,380)	42,850

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	33,380	当社の管理部門に係る費用

## 当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,123	90,150	220,273	—	220,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	130,123	90,150	220,273	—	220,273
営業費用	108,896	108,330	217,227	35,630	252,857
営業利益(又は営業損失△)	21,226	△18,180	3,046	(35,630)	△32,584

## (注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は35,630千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 前第3四半期連結会計期間において、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア開発事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。なお、前第1四半期連結会計期間において当第1四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

## 前第1四半期連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,173	—	420,173	—	420,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	420,173	—	420,173	—	420,173
営業費用	343,942	—	343,942	33,380	377,322
営業利益	76,231	—	76,231	(33,380)	42,850

## 5. 会計処理の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前第2四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「データセンター事業」の営業費用が17,760千円増加し、営業損失が同額増加しております。

## 前連結会計年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失△)	61,122	△36,883	24,239	(156,345)	△132,106

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度において、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア開発事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。

## 5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「データセンター事業」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,123	90,150	220,273	—	220,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	130,123	90,150	220,273	—	220,273
営業費用	108,896	108,330	217,227	35,630	252,857
営業利益(又は営業損失△)	21,226	△18,180	3,046	(35,630)	△32,584

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は35,630千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 会計処理の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前第2四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「米国」の営業費用が17,760千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益(又は営業損失△)	61,122	△36,883	24,239	(156,345)	△132,106

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「米国」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

## 3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	90,150	90,150
II 連結売上高	—	220,273
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.9	40.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3. 会計処理の変更  
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前第2四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これによる海外売上高の影響はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	123,074	123,074
II 連結売上高	—	1,185,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3. 会計処理の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これによる海外売上高の影響はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 75,336円01銭	1株当たり純資産額 61,811円69銭	1株当たり純資産額 62,433円68銭
1株当たり 第1四半期純利益 1,633円57銭	1株当たり 第1四半期純損失 873円58銭	1株当たり 当期純損失 10,937円81銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 1,632円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前第1四半期連結 会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当第1四半期連結 会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,167,731	1,766,578	1,784,354
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	14,628	—	—
(うち少数株主持分)	(14,628)	(—)	(—)
普通株式に係る第1四半期末 (期末)の純資産額(千円)	2,153,103	1,766,578	1,784,354
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,580	28,580

## 2. 1株当たり第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益

	前第1四半期連結 会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結 会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
第1四半期純利益(又は第1 四半期(当期)純損失△)(千 円)	46,687	△24,966	△312,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純 利益(又は第1四半期(当期) 純損失△)(千円)	46,687	△24,966	△312,602
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,580	28,580	28,580
普通株式増加数(株)	16	—	2
(うち新株予約権)	(16)	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数10個)	新株予約権3種類(新株 予約権の数55個)	新株予約権2種類(新株 予約権の数50個)

## (重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(DR Fortress, LLCの連結子会社化)</p> <p>当社は、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、新たな収益基盤作りの一環として、米国のインターネットデータセンター事業を展開しているDR Fortress, LLCの発行済みユニットの50.1%を取得し、子会社化とすることを決議し、平成19年6月4日に基本合意書の締結をいたしました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>(1) 商号 DR Fortress, LLC</p> <p>(2) 代表者 Alfred Rodi</p> <p>(3) 所在地 米国ハワイ州ホノルル市3375 Koapaka Street, Suite D-198</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年9月21日</p> <p>(5) 事業の内容 インターネットデータセンター事業</p> <p>(6) 決算期 12月31日</p> <p>(7) 出資金 1,525,000米ドル (平成19年3月31日現在)</p> <p>2 ユニット取得の内容</p> <p>(1) 取得ユニット数 10,020,000ユニット</p> <p>(2) 取得価額 1,432,860米ドル</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 50.1%</p>		

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(キャル株式会社株式譲渡による非子会社化)</p> <p>当社は、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、より効率的な経営資源の投入を行うため、当社が保有する連結子会社キャル株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これにより同日株式譲渡契約を締結し、平成19年6月6日付けで当社保有のキャル株式会社株式520株(議決権割合100%)のすべてを譲渡いたしました。</p> <p>1 当該連結子会社の概要</p> <p>(1) 商号           キャル株式会社</p> <p>(2) 資本金       111,710千円</p> <p>(3) 事業の内容     コンピュータの                   プログラム開発及び                   販売</p> <p>(4) 会社との取引内容   業務委託</p> <p>2 株式譲渡の内容</p> <p>(1) 株式譲渡の相手先   ジェイオーグループホールディングス株式会社</p> <p>(2) 譲渡株数       普通株式520株</p> <p>(3) 譲渡価額       175,390千円(1株につき337千円)</p> <p>(4) 譲渡後の議決権比率   —%</p> <p>(5) 譲渡日        平成19年6月6日</p>		

## 6. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,620,467		259,192		247,818		
2 売掛金		95,043		96,497		183,557		
3 たな卸資産		22,569		21,328		1,408		
4 関係会社短期貸付金		—		152,875		52,390		
5 未収法人税等		—		94,279		94,279		
6 その他	※2	164,830		48,806		46,262		
流動資産合計		1,902,911	88.3	672,980	31.2	625,716	29.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	21,929	1.0	7,536	0.3	7,927	0.4	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		738		1,566		1,675		
(2) その他		534		76		76		
無形固定資産合計		1,273	0.0	1,642	0.1	1,751	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		181,906		192,227		192,227		
(2) 関係会社長期貸付金		—		1,276,931		1,265,218		
(3) その他		48,231		6,116		6,121		
投資その他の資産 合計		230,138	10.7	1,475,275	68.4	1,463,567	69.7	
固定資産合計		253,341	11.7	1,484,454	68.8	1,473,246	70.2	
資産合計		2,156,253	100.0	2,157,434	100.0	2,098,963	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		71,791		56,223		118,193		
2 短期借入金	※3	—		200,000		100,000		
3 その他	※2	11,899		17,810		14,149		
流動負債合計		83,690	3.9	274,034	12.7	232,343	11.1	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		7,926		7,437		7,289		
2 その他		448		59		—		
固定負債合計		8,375	0.4	7,497	0.3	7,289	0.3	
負債合計		92,066	4.3	281,531	13.0	239,632	11.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		983,800	45.6	983,800	45.6	983,800	46.9	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		245,950		245,950		245,950		
(2) その他資本剰余金		528,965		528,965		528,965		
資本剰余金合計		774,915	35.9	774,915	35.9	774,915	36.9	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
特別償却準備金		897		—		—		
繰越利益剰余金		358,473		171,088		154,515		
利益剰余金合計		359,371	16.7	171,088	7.9	154,515	7.4	
4 自己株式		△53,900	△2.5	△53,900	△2.4	△53,900	△2.6	
株主資本合計		2,064,186	95.7	1,875,903	87.0	1,859,330	88.6	
純資産合計		2,064,186	95.7	1,875,903	87.0	1,859,330	88.6	
負債純資産合計		2,156,253	100.0	2,157,434	100.0	2,098,963	100.0	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		164,181	100.0	130,123	100.0	711,383	100.0	
II 売上原価		133,576	81.4	105,785	81.3	605,075	85.0	
売上総利益		30,605	18.6	24,337	18.7	106,308	15.0	
III 販売費及び一般管理費		43,536	26.5	38,741	29.8	191,193	26.9	
営業損失		12,930	△7.9	14,404	△11.1	84,885	△11.9	
IV 営業外収益	※1	4	0.0	35,093	27.0	49,154	6.9	
V 営業外費用	※2	—	—	769	0.6	173,506	24.4	
経常利益又は経常損失(△)		△12,926	△7.9	19,920	15.3	△209,236	△29.4	
VI 特別利益	※3	139,740	85.1	—	—	171,624	24.1	
VII 特別損失	※4	—	—	3,110	2.4	42,313	5.9	
税引前第1四半期純利益 (又は当期純損失△)		126,813	77.2	16,810	12.9	△79,926	△11.2	
法人税、住民税 及び事業税		237		237		545		
法人税等調整額		△149	87	—	237	△2,341	△1,796	△0.2
第1四半期純利益 (又は当期純損失△)		126,725	77.2	16,572	12.7	△78,129	△11.0	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高	983,800	774,915	—	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460
第1四半期会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩		△528,965	528,965				—	—
第1四半期純利益					126,725		126,725	126,725
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	△528,965	528,965	—	126,725	—	126,725	126,725
平成19年5月31日残高	983,800	245,950	528,965	897	358,473	△53,900	2,064,186	2,064,186

当第1四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高	983,800	245,950	528,965		154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330
第1四半期会計期間中の変動額								
第1四半期純利益					16,572		16,572	16,572
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—		16,572	—	16,572	16,572
平成20年5月31日残高	983,800	245,950	528,965		171,088	△53,900	1,875,903	1,875,903

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高	983,800	774,915	—	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△528,965	528,965				—	—
特別償却準備金の取崩				△897	897		—	—
当期純損失					△78,129		△78,129	△78,129
事業年度中の変動額合計	—	△528,965	528,965	△897	△77,231	—	△78,129	△78,129
平成20年2月29日残高	983,800	245,950	528,965	—	154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左</p> <p>②貯蔵品 —————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純利益並びに第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～8年</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第1四半期会計期間末においては貸倒引当金の計上はありません。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては貸倒引当金の計上はありません。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,429千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,087千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,193千円
※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
※3 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※3 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 100,000千円	※3 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 雑収入 4千円  —————	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21,653千円 為替差益 13,062千円 雑収入 377千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 47,634千円 雑収入 1,520千円
	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 769千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 821千円 為替差損 172,200千円 雑損失 483千円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 139,740千円  —————		※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 171,624千円
	※4 特別損失の主要項目 海外税金還付請 求否認損失 3,110千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1,366千円 固定資産除却損 14,339千円 貯蔵品評価損 6,003千円 本社移転費用 20,604千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 935千円 無形固定資産 71千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 893千円 無形固定資産 108千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,142千円 無形固定資産 362千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

当第1四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左	同左

## (有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年5月31日現在)、当第1四半期会計期間末(平成20年5月31日現在)及び前事業年度末(平成20年2月29日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 72,224円86銭	1株当たり純資産額 65,636円93銭	1株当たり純資産額 65,057円06銭
1株当たり 第1四半期純利益 4,434円08銭	1株当たり 第1四半期純利益 579円87銭	1株当たり 当期純損失 2,733円72銭
潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 4,431円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,064,186	1,875,903	1,859,330
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期末(期末)の純資産額(千円)	2,064,186	1,875,903	1,859,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,580	28,580

## 2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益

	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
第1四半期純利益(又は当期純損失△)(千円)	126,725	16,572	△78,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純利益(又は当期純損失△)(千円)	126,725	16,572	△78,129
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,580	28,580
普通株式増加数(株)	16	—	2
(うち新株予約権)	(16)	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数10個)	新株予約権3種類(新株予約権の数55個)	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)

## (重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(DR Fortress, LLCの連結子会社化)</p> <p>当社は、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、新たな収益基盤作りの一環として、米国のインターネットデータセンター事業を展開しているDR Fortress, LLCの発行済みユニットの50.1%を取得し、子会社とすることを決議し、平成19年6月4日に基本合意書の締結をいたしました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>(1) 商号 DR Fortress, LLC</p> <p>(2) 代表者 Alfred Rodi</p> <p>(3) 所在地 米国ハワイ州ホノルル市3375 Koapaka Street, Suite D-198</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年9月21日</p> <p>(5) 事業の内容 インターネットデータセンター事業</p> <p>(6) 決算期 12月31日</p> <p>(7) 出資金 1,525,000米ドル (平成19年3月31日現在)</p> <p>2 ユニット取得の内容</p> <p>(1) 取得ユニット数 10,020,000ユニット</p> <p>(2) 取得価額 1,432,860米ドル</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 50.1%</p>		

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(キャル株式会社株式譲渡による非子会社化)</p> <p>当社は、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、より効率的な経営資源の投入を行うため、当社が保有する連結子会社キャル株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これにより同日株式譲渡契約を締結し、平成19年6月6日付けで当社保有のキャル株式会社株式520株(議決権割合100%)のすべてを譲渡いたしました。</p> <p>1 当該連結子会社の概要</p> <p>(1) 商号           キャル株式会社</p> <p>(2) 資本金       111,710千円</p> <p>(3) 事業の内容     コンピュータの                   プログラム開発及び販売</p> <p>(4) 会社との取引内容   業務委託</p> <p>2 株式譲渡の内容</p> <p>(1) 株式譲渡の相手先   ジェイオーグループホールディングス株式会社</p> <p>(2) 譲渡株数       普通株式520株</p> <p>(3) 譲渡価額       175,390千円(1株につき337千円)</p> <p>(4) 譲渡後の議決権比率   — %</p> <p>(5) 譲渡日         平成19年6月6日</p>		